

## No.01

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,823 千円		2,789 千円		2,789 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△34 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	会員 (平成31年4月1日現在) : 1,154人	対象1人あたり	2,416 円	
査定結果の理由等	担当課より、慰霊碑維持管理委託料について当初の要求額のうち一部を取り下げる旨の申し出を受けたため減額した。				

## No.02

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	特別弔慰金受付業務	事業区分	臨時事業
事業概要	第11回戦没者特別弔慰金の支給に関する事務を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,459 千円		2,459 千円		2,459 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	制度対象者 : 2,000人	対象1人あたり	1,229 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.03

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
180,915 千円		180,797 千円		180,797 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△118 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	人口 : 385,128人	対象1人あたり	469 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、中核市移行に向け購入する図書の種類・数量・時期等を見直して一部減額した。				

## No.04

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	公共交通機関の利用が困難な障害者や高齢者などにタクシー利用料金の一部を助成する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
50,989 千円		50,989 千円	0 千円	50,989 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	各種手帳所持者、90歳以上高齢者：13,433人		対象1人あたり	3,963 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.05

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害者相談支援センター業務システム改修事業	事業区分	変更事業
事業概要	中核市移行後は、現在保健所が行っている精神保健福祉法に基づく業務に対応しなければならないため、各センターの相談記録をいつでも確認できる体制を整える必要がある。 福祉課・障害者基幹相談支援センター及び障害者相談支援センター6か所、計8か所で同一の相談対応記録システムを使用するように改め、相談記録関連の情報を一元管理できるようにする。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
3,040 千円		3,644 千円	+604 千円	3,644 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者：19,459人		対象1人あたり	187 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、回線使用料等の通信運搬費について、本事業に関連する経費として組み替えて計上した。				

## No.06

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉センター思いやり会館の維持管理を行う。 ・鉄筋コンクリート造4階建 延床面積1,252.28㎡ (昭和63年8月開館) ・指定管理者 (公社)一宮市シルバー人材センター				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
8,525 千円		8,525 千円	0 千円	8,525 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	来館者 (延べ人数)：18,349人		対象1人あたり	464 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及びこども部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
8,497 千円	8,497 千円	0 千円		8,497 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	福祉バス利用者 : 4,859人		対象1人あたり	1,748 円
査定結果の理由等	利用状況の推移から市所有のバスにより必要な運行を確保した上で借上げバスを廃止し、効率化を進めるものであり、その内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,840,957 千円	4,616,878 千円	△224,079 千円		4,616,878 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	実利用者 (令和元年9月末現在) : 2,226人		対象1人あたり	2,074,069 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、居宅介護事業給付費等について、市の支給決定基準を設定するよう見直し、一部減額した。				

No.09

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,817,678 千円	2,809,088 千円	△8,590 千円		2,809,088 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	実利用者 (令和元年9月末現在) : 1,699人		対象1人あたり	1,653,377 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、就労継続支援事業 (B型) 給付費について、受給者数の見込みに直近の実績を反映させて一部減額した。				

## No.10

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な医療費の支援を総合的に行い福祉の増進を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
300,379 千円		300,379 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	実利用者(令和元年9月末現在) : 389人	対象1人あたり	772,182 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.11

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	自立支援補装具給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
74,453 千円		72,001 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	給付件数 : 741件	対象1件あたり	97,167 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、受給件数の見込みを過去の実績に照らして見直し、一部減額した。				

## No.12

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	自立支援にかかるその他の給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害福祉サービスにかかるサービス等利用計画の作成・見直しや地域で安心して暮らすための相談等の支援に対し給付する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
125,022 千円		125,022 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	実利用者(令和元年9月末現在) : 2,276人	対象1人あたり	54,930 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.13

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害者グループホーム建設補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内で障害者のグループホームを建設・運営する法人に対し、その建設費の一部を補助し、待機者解消を図る。 ※グループホーム（定員5名以上）につき13,000千円、かつ短期入所1室につき1,000千円加算（上限2室）				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
30,000 千円		15,000 千円		15,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△15,000 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	補助対象グループホーム及び短期入所の利用可能人数：13人	対象1人あたり	1,153,846 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、計画的に取り組んでいる事業でもあることから、より手厚い人員配置により常時の支援体制が求められる「日中サービス支援型グループホーム」等の建設の促進を図るよう、改めて1棟分を計上した。				

## No.14

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害者自立支援対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	共同生活援助支援事業所（グループホーム）で日中過ごした場合の運営費、及び重症心身障害児者を短期入所で受け入れた際の運営費を補助する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
21,917 千円		21,917 千円		21,917 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	実利用者（令和元年9月末現在）：192人	対象1人あたり	114,151 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.15

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害者基本計画等策定業務	事業区分	臨時事業
事業概要	障害のある人のために、長期的な見通しに立った効果的な施策の展開を図るため障害者基本計画を、障害福祉サービスや地域生活支援事業のサービスごとの見込量とその確保策等について障害福祉計画・障害児福祉計画を、総合的な計画として令和元～2年度にかけて策定する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
4,689 千円		4,689 千円		4,689 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	各種障害者手帳所持者：19,459人	対象1人あたり	240 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.16

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた各種事業（相談支援、移動支援、日常生活用具給付、意思疎通支援、地域活動支援センター等）を一宮市で暮らす障害児・者や地域の実情に応じて実施する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
473,256 千円	463,546 千円	△9,710 千円		463,546 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	各種障害者手帳所持者：19,459人	対象1人あたり	23,821 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、日常生活用具給付費の利用件数の見込みを過去の実績に照らして見直し、在宅重度障害者移動入浴事業給付費の単価を見直して、一部減額した。				

## No.17

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設（いずみ福祉園等）の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
169,431 千円	169,431 千円	0 千円		169,431 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	施設定員：280人	対象1人あたり	605,110 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.18

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	いずみ福祉園便所改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	いずみ福祉園の便所について老朽化しており、障害者対応便所へ更新する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
24,322 千円	24,322 千円	0 千円		24,322 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	施設定員：124人	対象1人あたり	196,145 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて事業の優先度を再検討した結果、令和元年度から取り組んでいる事業であり、要求額通りに計上した。				

No.19

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法に基づき援護事業（障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く）を推進し、日常生活を営むのに支障がある身体障害者の福祉の増進を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
14,133 千円		13,387 千円		13,387 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△746 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	身体障害者等：920人	対象1人あたり	14,551 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、障害者配食サービス事業委託料等の利用件数の見込みを過去の実績に照らして見直し、一部減額した。				

No.20

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害児通所支援等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識動作の付与等生活能力の向上に必要な訓練等に対し給付する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,801,171 千円		1,801,528 千円		1,801,528 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		+357 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	実利用者（令和元年9月末現在）：1,517人	対象1人あたり	1,187,559 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、高額障害児通所事業給付費の単価及び利用件数の見込みを直近の実績を反映させて見直し、一部増額した。				

No.21

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害児日常生活用具等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	居宅で療養が可能な、小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けた方に対して、日常生活の便宜を図ることを目的として日常生活用具を給付する。 また、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部の助成する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,645 千円		1,587 千円		1,587 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△58 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	実利用者（令和元年10月末現在）：19人	対象1人あたり	83,526 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費の利用件数の見込みを過去の実績に照らして見直し、一部減額した。				

No.22

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害児療育施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達障害児（肢体不自由児及び知的障害児等）への支援、療育環境の向上を図り、障害児の育成助長を図るため、療育相談・早期療育指導等を行う療育サポートプラザ事業や心身障害児童訓練の心身障害児母子通園事業等の各種療育支援施策を実施する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 5 障害者福祉の充実を図ります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
25,614 千円	25,364 千円	△250 千円		25,364 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	延べ利用者（障害児・保護者等）：1,919人		対象1人あたり	13,217 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、療育サポートプラザ貸部屋回数の見込みを過去の実績に照らして見直し、一部減額した。				

No.23

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「特別児童扶養手当等支給に関する法律」等に基づき特別障害者手当等を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
190,183 千円	186,947 千円	△3,236 千円		186,947 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	手当の受給者：586人		対象1人あたり	319,022 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、手当受給者数の見込みを過去の実績に照らして見直し、一部減額した。				

No.24

担当課室	福祉部 福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	変更事業
事業概要	「一宮市障害者手当支給条例」等に基づき障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
586,086 千円	581,406 千円	△4,680 千円		581,406 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	手当の受給者：17,785人		対象1人あたり	32,690 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて事業内容の再検討を促した。 担当課より、障害者総数は増加傾向にあり、手当給付の適正化を図る必要があり、65歳以上の新規障害者手帳取得者は、それまでの就労等により、年金を含め一定程度の生活基盤を確保していることが想定されることから、より経済基盤の弱い方を優先するため、県在宅重度障害者手当の支給例にならない、令和2年度から65歳以上で新規に障害者手帳を取得する方を支給対象外とする旨の申し出を受け検討した結果、その内容が妥当であると判断した。				



## No.25

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	変更事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生・児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生委員の活動を円滑に行うための援助である。令和2年度から、委員の活動費の支給方法については、県からの事務移譲により、市が県支出金を受入れ支給する方法に改める。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
46,091千円	46,091千円	0千円	46,091千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	民生児童委員(令和元年12月1日現在): 519人	対象1人あたり	88,807円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.26

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基き支援給付事務を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
5,347千円	4,337千円	△1,010千円	4,337千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	制度対象受給者(令和元年11月1日現在): 2人	対象1人あたり	2,168,500円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、医療費にかかる給付の見込みを過去の実績に照らして見直し、一部減額した。				

## No.27

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	葬祭扶助事業	事業区分	その他事業
事業概要	身元は判明するものの死体の引取者が判明しない又はいないとき、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死体に対し火葬を行うものがないとき、それらの死体に対して火葬を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
1,936千円	1,936千円	0千円	1,936千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	火葬を行う者がいない死亡者: 10人	対象1人あたり	193,600円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活に困窮する方（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、生活に困窮する方の社会的経済的自立を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
11,360 千円	11,340 千円	△20 千円		11,340 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方：739人	対象1人あたり	15,345 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、研修にかかる特別旅費の積算を見直して一部減額した。				

No.29

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職後2年以内の65歳未満の者で住宅を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,932 千円	1,932 千円	0 千円		1,932 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	給付金受給者：15人	対象1人あたり	128,800 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
3,950 千円	3,950 千円	0 千円		3,950 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	家計改善支援対象者：40人	対象1人あたり	98,750 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
2,009千円	2,011千円	+2千円		2,011千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	就労準備支援対象者: 10人	対象1人あたり	201,100円	
査定結果の理由等	事業内容が妥当であると判断した。また、非常勤職員(会計年度任用職員)にかかる通勤費の積算を修正し、一部増額した。				

No.32

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する指導援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
30,982千円	30,982千円	0千円		30,982千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	生活保護受給者: 3,276人	対象1人あたり	9,457円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない者に対して不足分を金銭給付・現物給付で補う。具体的な保護の種類として、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・介護扶助、及び保護施設事務費を支給する。さらには就労収入増加により保護を必要としなくなった場合、就労自立給付金を、大学等への進学者には進学準備給付金を支給する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
5,757,953千円	5,538,935千円	△219,018千円		5,538,935千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	生活保護受給者: 3,276人	対象1人あたり	1,690,761円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、受給者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.34

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
133,626 千円	133,474 千円	△152 千円		133,474 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	入所及び虐待等での被措置者：60人		対象1人あたり	2,224,566 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、高齢者虐待等措置費の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.35

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上の方で、ひとり暮らしの方の生活を支援し、安心した生活ができるようサービスを提供する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
212,280 千円	208,674 千円	△3,606 千円		208,674 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	65歳以上：102,629人		対象1人あたり	2,033 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、配食サービス利用者数の見込みに直近の実績を反映させて見直し、一部減額した。				

No.36

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	ねたきり高齢者等対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上の方で、ねたきりの方の在宅での生活を支援し、安心した生活ができるようサービスを提供する。 ねたきり高齢者等見舞金の経過措置である月額5,000円と4,000円を廃止し、月額3,000円に統一する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
51,977 千円	51,912 千円	△65 千円		51,912 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	65歳以上：102,629人		対象1人あたり	505 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、訪問理美容サービス利用者数の見込みに直近の実績を反映させて見直し、一部減額した。				

No.37

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>○生活支援ハウス 高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。</p> <p>○生活管理指導短期宿泊事業 虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体の調整を図る。</p>				
第7次総合計画	Plan1 施策4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
14,421千円	14,421千円	0千円	14,421千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	利用者(生活支援ハウス、生活管理指導短期宿泊):28人	対象1人あたり	515,035円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理・運営し、福祉の増進を図る。 【いきいきセンター:4施設、いきいきの広場:12施設、つどいの里:5施設。合計:21施設】</p> <p>老朽化した浴室の在り方を検討し、認知トレーニング機器(コグニバイク)を計画的に配置する。令和2年度には、浅野いきいきの広場に2台導入する。</p>				
第7次総合計画	Plan1 施策4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
257,704千円	249,823千円	△7,881千円	252,341千円	+2,518千円	
KPI	受益者など(見込)	60歳以上:122,796人	対象1人あたり	2,054円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて備品購入費(認知トレーニング機器)を一旦保留したが、事業計画を確認した結果、要求どおり計上することとした。また、「神山いきいきセンター」の維持管理経費を教育文化部No.37「いちのみや中央プラザ維持管理事業」に組み替えて計上することとした。				

No.39

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	ことぶき作品展等事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>趣味を生かした作品の展示会等や囲碁・将棋及び演芸大会を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。</p>				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
924千円	914千円	△10千円	914千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	参加者:883人	対象1人あたり	1,035円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、参加者向け記念品を見直して一部減額した。				

No.40

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー人材センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	シルバー人材センターが行う事業に要する経費の補助及び高齢者作業センター等の管理運営を委託し、高齢者の就労支援を行う。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
66,746 千円		56,948 千円		56,948 千円	
△9,798 千円		0 千円			
KPI	受益者など(見込)	シルバー人材センター会員：1,104人	対象1人あたり	51,583 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。なお、担当課より、シルバー人材センター独自の財源額の確定によりシルバー人材センター補助金の一部を減額する旨の申し出を受けたため減額した。				

No.41

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人クラブ補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老人クラブ活動の運営を補助し、高齢者の老後の生活を豊かなものにし福祉の増進を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
26,869 千円		26,869 千円		26,869 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	老人クラブ会員：26,385人	対象1人あたり	1,018 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー入浴助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	年間18回使用できる入浴助成券を交付し、公衆浴場を利用することで、高齢者の健康増進と高齢者同士の交流を図る。 令和2年度から、受益者負担として利用者が1回あたり100円を公衆浴場で支払う。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
38,744 千円		31,927 千円		31,927 千円	
△6,817 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	入浴券交付者：8,520人	対象1人あたり	3,747 円	
査定結果の理由等	事業内容が妥当であると判断した。また、見積額確定により減額した。				

No.43

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
891 千円	891 千円	0 千円		891 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	参加者 : 5,549人	対象1人あたり	160 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	長寿祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	長寿をお祝いするため、数え100歳以上の方に祝品を贈呈する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,690 千円	3,385 千円	△305 千円		3,385 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	数え100歳以上 : 292人	対象1人あたり	11,592 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業対象者数を見直すなどして一部減額した。				

No.45

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	敬老会事業	事業区分	その他事業
事業概要	長寿を祝う敬老会事業を開催する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,285 千円	6,285 千円	0 千円		6,285 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	丹陽町連区 75歳以上 : 2,858人	対象1人あたり	2,199 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	金婚祝事業	事業区分	変更事業
事業概要	結婚50年を迎える夫婦を祝う金婚記念祝賀式等を行う。 午前・午後と2回開催していたものを、会場を変更し1回開催とする。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,755 千円	1,755 千円	0 千円		1,755 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	事業対象者：540人	対象1人あたり	3,250 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を積極的に運営するため、支部の事業を円滑に実施し、老人福祉の向上に寄与する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
762 千円	762 千円	0 千円		762 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	丹陽町連区 65歳以上：5,935人	対象1人あたり	128 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	高齢者福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	地域包括ケアシステムを深化・推進させ、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、令和3年度から5年度の3年間を期間とする第8期一宮市高齢者福祉計画(含 介護保険事業計画)を策定する。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,205 千円	4,205 千円	0 千円		4,205 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	高齢者：102,629人	対象1人あたり	40 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.49

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	地域密着型サービス施設等整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	地域密着型サービス事業所（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護）の整備を行う民間業者等に補助金を交付し、地域の高齢者福祉の向上を図る。				
第7次総合計画	Plan 1 施策 4 高齢者が安心していきいきと暮らせるよう支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
63,068 千円		60,551 千円		60,551 千円	
		△2,517 千円		0 千円	
K P I	受益者など(見込)	登録予定定員数(定期巡回:20人、看多機:29人):49人	対象1人あたり	1,235,734 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。なお、担当課より、事業者選定にかかる公募状況の報告があり、計上額を修正した。				